

# 半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成19年 4月 1日  
至 平成19年 9月 30日

**株式会社 WOWOW**

(681055)

第24期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成19年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**株式会社 WOWOW**

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) ライツプランの内容 .....	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	37
2. 中間財務諸表等 .....	38
(1) 中間財務諸表 .....	38
(2) その他 .....	52
第6 提出会社の参考情報 .....	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社WOWOW
【英訳名】	WOWOW INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和崎 信哉
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番8号
【電話番号】	03(5414)8097
【事務連絡者氏名】	I R 経理局長 中村 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番8号
【電話番号】	03(5414)8097
【事務連絡者氏名】	I R 経理局長 中村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	32,002	33,313	32,313	64,113	66,296
経常利益 (百万円)	873	2,516	4,148	2,346	4,088
中間(当期)純利益 (百万円)	535	1,392	3,229	1,815	2,020
純資産額 (百万円)	10,741	13,781	17,543	12,005	14,416
総資産額 (百万円)	40,439	39,908	40,023	41,444	38,667
1株当たり純資産額 (円)	74,478.56	92,343.33	117,326.49	83,240.11	96,061.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,709.64	9,656.41	22,390.15	12,561.81	14,009.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	33.4	42.3	29.0	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31	3,926	2,481	294	6,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,263	△761	△683	△3,152	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,483	△1,324	△2,829	△2,323	△2,288
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,773	6,246	5,776	4,396	6,846
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	376 〔823〕	380 〔907〕	364 〔907〕	367 〔810〕	374 〔952〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第23期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	30,725	30,885	30,421	61,366	61,531
経常利益 (百万円)	1,748	1,898	3,532	2,668	2,759
中間(当期)純利益 (百万円)	736	1,075	2,895	1,440	1,214
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	144,222	144,222	144,222	144,222	144,222
純資産額 (百万円)	10,036	11,723	14,503	10,723	11,771
総資産額 (百万円)	38,520	35,502	35,261	38,438	33,337
1株当たり純資産額 (円)	69,591.36	81,289.63	100,567.00	74,355.86	81,618.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,104.59	7,457.77	20,073.53	9,988.91	8,422.07
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3,000.00	2,000.00
自己資本比率 (%)	26.0	33.0	41.1	27.9	35.3
従業員数 (名)	261	259	256	250	256

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第23期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類 of 名称	従業員数 (名)
放送事業	364 (907)
合計	364 (907)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (名)	256
----------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。

連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズの労働組合は、平成17年1月31日に設立されました。

平成19年9月30日現在、組合員数は145名であります。(ユニオンショップ制)

なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社である株式会社WOWOWマーケティングは労働組合組織を持っておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の概況（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善がみられる中、個人消費も底堅さが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機の普及台数も平成19（2007）年9月末で2,700万台を超え引き続き増加傾向を続けており、平成23（2011）年のアナログ放送終了に向けてBSデジタル放送の視聴世帯も着実に拡大しております。

このような環境下、前連結会計年度下半期に実施し、解約者数を増加させた一因となった視聴料の割引キャンペーンを中心とした「価格」の訴求施策を控え、商品である「番組」を訴求することを中心とした加入推進策への転換を推進、「上質にこだわる」をキーワードに映画、海外ドラマやオリジナルの番組の充実に注力するなど「番組」を強化し、その良さを徹底して訴求することで加入獲得及び解約抑制を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における収支の状況は、前年同期に比べてデジタル加入者が増加したこと等により有料放送収入は増加しましたが、前年同期に開局15周年記念事業関連の収入があったため付帯事業収入が減少したこと等により、営業収益は323億13百万円と前年同期に比べ10億円（3.0%）の減収となりました。営業利益は有料放送収入の増加による利益増に加え、経費の効率的な投下による営業費用の減少により、37億74百万円と前年同期に比べ17億33百万円（84.9%）の増益となりました。営業外損益におきまして為替差益2億33百万円（前年同期比39.3%減）を計上したこと等により、経常利益は41億48百万円と前年同期に比べ16億32百万円（64.9%）の増益になりました。また、特別損益におきまして投資有価証券評価損等の特別損失6億34百万円（前年同期比22.2%減）を計上し、中間純利益は32億29百万円と前年同期に比べ18億36百万円（131.9%）の増益となりました。

各部門の状況は次の通りであります。

#### (i) 有料放送

番組・編成につきましては、WOWOWならではの番組をお届けするとともに、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの映画などの充実を更に図ってまいりました。映画では、「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」や「ダ・ヴィンチ・コード」などの大作・話題作の放送に加え、今期より立ち上げた劇場用映画レーベル“WOWOW FILMS”の第1弾「犯人に告ぐ」を10月の劇場公開に先駆けて放送し、大きな反響をいただきました。

また、海外ドラマでは、「クリミナル・マインド FBI行動分析課」など全米で話題の最新ドラマシリーズをラインナップするとともに、7月からは総製作費200億円以上、エミー賞4部門受賞の歴史大作ドラマ「ROME[ローマ]」を放送いたしました。オリジナル番組としては、8月にハイビジョン・オリジナルドラマ「ドラマW」の新作3作品をこれまでに放送した10作品と併せて集中編成し、認知度アップを図りました。

スポーツでは、グランドスラムの「全仏オープンテニス」及び「全米オープンテニス」を放送、また、「07-08スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の放送を8月より開始しております。音楽では、夏恒例の「FUJI ROCK FESTIVAL '07」をはじめ多彩なアーティストのライブ中継を、演劇では、チケット入手が困難な話題の舞台を中心にハイビジョン収録による自社制作にてお届けしております。

加入推進につきましては、好調に推移するデジタル受信機の需要を背景として、B-CASカードのWOWOWのレビュー機能である「7日間お試し視聴」や「15日間無料体験」といった視聴体験サービスを通じてデジタル受信機の購入者にデジタルWOWOWの魅力を訴求するなど、番組の「体験」から「加入」への誘導を図ってまいりました。また、昨年12月より東経124度/128度CSデジタル放送プラットフォーム事業者である株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに、アナログWOWOWで行っている編成の放送サービスを提供しておりますが、7月より同社のサッカーセットにWOWOWを加えたセット料金を導入、「リーガ・エスパニョーラ」の開幕に併せて、同社と共同でプロモーションを展開するなどサッカーファンへの訴求を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の新規加入者数は、225,641名（前年同期比11.5%増、内BSデジタル171,689名）、解約者数は270,688名（同38.1%増、内BSデジタル146,572名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は45,047名の減少（前年同期に比べ51,383名の減少）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は71,778名（前年同期比1.0%増）となり、当中間連結会計期間末の累計正味加入者数は2,388,538名（同0.0%減、内BSデジタル1,261,764名）となりました。第1四半期において前連結会計年度下半期に実施した視聴料割引を中心としたキャンペーンの反動で解約者数が増加したこと等により正味加入者数が減少となりましたが、デジタル加入者が前年同期に比べ277,508名増加し、全加入者数に占める割合が41.2%から52.8%となりました。

#### (ii) その他

イベント関連につきましては、8月にスペインの「リーガ・エスパニョーラ」の強豪チーム、FCバルセロナとJリーグの横浜F・マリノスが対戦する親善試合をはじめとした来日イベント「FCバルセロナ・オン・ツアー」ジャパ



ン」を共同主催いたしました。また、試合当日は「WOWOWサッカースペシャル」と題して、「横浜F・マリノスvsバルセロナ」をハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオで生中継いたしました。その他、ショッピングやプログラムガイド広告など有料放送以外の収入の確保を図りました。

テレマーケティング関連につきましては、コールセンター業務、顧客管理業務等を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、新規クライアントの獲得と業務の見直しによる効率化を進めました。人材の育成、品質の維持向上を行うとともに、5月には札幌拠点の拡大による業務展開の拡充を図ってまいりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ4億69百万円減少し、57億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は24億81百万円（前年同期比14億45百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益35億14百万円、減価償却費10億80百万円、仕入債務の増加額19億28百万円、番組放送権及び貯蔵品等たな卸資産の増加額25億25百万円及び視聴料等の売上債権の増加額10億70百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は6億83百万円（前年同期比78百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億67百万円及び無形固定資産の取得による支出2億39百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は28億29百万円（前年同期比15億5百万円増）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出21億円、割賦支払による支出3億36百万円及び配当金の支払2億88百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
有料放送収入	29,314	102.6
加入料収入	108	88.3
視聴料収入	29,205	102.7
その他収入	2,998	63.1
合計	32,313	97.0

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

3 その他収入には広告放送収入82百万円（前年同期比49.5％）を含んでおります。

加入者の状況、加入方法及び有料放送の料金体系

### (1) 加入者の状況

	平成18年9月中間期（千名）	平成19年9月中間期（千名）
新規加入者数	202	225
解約者数	196	270
正味加入者数	6	△45
累計加入者数	2,388	2,388

### (2) 加入方法

#### ① BSデコーダの供与による視聴及びデジタル機器（直接受信）の場合

加入申込は、特約店業務委託契約をしている電気店等を通じて行っております。

また、カスタマーセンターでの電話による受付及びインターネット等を通じて顧客と当社が直接契約する形態があります。

#### ② ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入申込は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

#### ③ スカパー経由による視聴の場合

加入申込は、(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズを通じて行っております。

(3) 有料放送の料金体系

料金体系表

I アナログ

料金体系			
① 加入料			
BSデコーダの供与をおこなう場合	一括払い		11,000円
(内訳：加入料 デコーダ代	3,000円 8,000円)		
	分割払い	11回 均等払	11,000円
BSデコーダの供与をおこなわない場合	一括払い		3,000円
② 視聴料			
月額視聴料			2,000円
支払方法	毎月払い		2,000円
	3ヶ月分前払い		6,000円
	6ヶ月分 "		11,400円
	1年分前払い		22,000円

II デジタル

料金体系			
① 加入料	一括払い		3,000円
② 視聴料	毎月払い		2,300円

(注) 1 上記加入料は、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、高品位でかつ多様なサービスを提供するために、放送事業者、通信事業者、メーカー、各種団体などと連携して、規格化や研究を推進しております。

なお、研究開発費は当社グループ独自には計上しておりません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	570,000
計	570,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成19年12月20日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	144,222	144,222	東京証券取引所 （東証マザーズ）	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	144,222	144,222	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	144,222	—	5,000	—	2,601

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	14,367	9.96
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	13,977	9.69
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	13,082	9.07
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	11,004	7.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,004	4.85
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	7,000	4.85
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	5,525	3.83
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	5,260	3.64
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	2,776	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,358	1.63
計	—	82,353	57.10

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年9月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で7,294株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区大崎1-11-2
保有株券等の数	株式 7,294株
株券等保有割合	5.05%

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 144,222	144,222	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の無 い当社における標準とな る株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	144,222	—	—
総株主の議決権	—	144,222	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が138株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数138個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	393,000	348,000	341,000	340,000	278,000	240,000
最低 (円)	330,000	256,000	304,000	255,000	225,000	201,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び監査法人日本橋事務所により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人及び監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人及び監査法人日本橋事務所
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人及び監査法人日本橋事務所



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,246		5,776		6,846	
2 売掛金		2,381		2,738		2,607	
3 番組勘定		11,951		13,336		10,741	
4 貯蔵品		568		272		342	
5 その他		1,336		1,052		1,176	
貸倒引当金		△74		△76		△60	
流動資産合計		22,409	56.2	23,099	57.7	21,654	56.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 放送衛星		811		0		518	
(2) 建物及び構築物		2,097		1,929		1,991	
(3) 機械及び装置		1,817		2,113		1,519	
(4) その他		1,273		1,248		1,386	
有形固定資産合計		5,999	15.0	5,290	13.2	5,415	14.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		787		929		775	
(3) その他		169		81		108	
無形固定資産合計		5,967	14.9	6,021	15.1	5,894	15.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,671		4,736		4,753	
(2) その他		1,594		1,610		1,684	
貸倒引当金		△735		△735		△735	
投資その他の資産 合計		5,531	13.9	5,611	14.0	5,703	14.8
固定資産合計		17,499	43.8	16,924	42.3	17,013	44.0
資産合計		39,908	100.0	40,023	100.0	38,667	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 買掛金		8,312		9,113		7,160		
2 1年以内返済予定 の長期借入金		2,600		—		2,100		
3 未払費用		2,146		2,568		2,720		
4 前受収益		8,156		6,317		7,281		
5 賞与引当金		105		102		121		
6 その他		2,506		2,543		2,632		
流動負債合計		23,827	59.7	20,644	51.6	22,015	56.9	
II 固定負債								
1 長期未払金		923		574		844		
2 退職給付引当金	830		908		862			
3 役員退職慰労引当 金	247		140		302			
4 その他	297		212		226			
固定負債合計	2,299	5.8	1,835	4.6	2,235	5.8		
負債合計	26,127	65.5	22,480	56.2	24,251	62.7		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	5,000	12.5	5,000	12.5	5,000	12.9		
2 資本剰余金	2,738	6.9	2,738	6.8	2,738	7.1		
3 利益剰余金	5,419	13.6	8,988	22.5	6,047	15.6		
株主資本合計	13,158	33.0	16,726	41.8	13,786	35.6		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金	△310	△0.8	△62	△0.1	△297	△0.8		
2 繰延ヘッジ損益	469	1.2	257	0.6	365	1.0		
評価・換算差額等 合計	159	0.4	194	0.5	68	0.2		
III 少数株主持分	463	1.1	622	1.5	562	1.5		
純資産合計	13,781	34.5	17,543	43.8	14,416	37.3		
負債純資産合計	39,908	100.0	40,023	100.0	38,667	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			33,313	100.0		32,313	100.0		66,296	100.0
II 営業費用										
1 事業費		19,265			16,706			37,658		
2 販売費及び一般管理費	※1	12,007	31,272	93.9	11,832	28,539	88.3	25,528	63,187	95.3
営業利益			2,040	6.1		3,774	11.7		3,109	4.7
III 営業外収益										
1 受取利息		55			45			111		
2 持分法による投資利益		59			85			126		
3 為替差益		384			233			792		
4 その他		29	528	1.6	39	403	1.2	66	1,097	1.7
IV 営業外費用										
1 支払利息		41			18			83		
2 支払手数料		7			3			15		
3 その他		3	53	0.2	7	28	0.1	19	117	0.2
経常利益			2,516	7.5		4,148	12.8		4,088	6.2
V 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	42			27			66		
2 投資有価証券評価損		38			337			61		
3 減損損失	※3	—			269			115		
4 貸倒引当金繰入額	※4	735			—			735		
5 事業撤退損	※5	—	815	2.4	—	634	1.9	366	1,345	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,700	5.1		3,514	10.9		2,743	4.1
法人税、住民税及び事業税		238			154			658		
法人税等調整額		△7	231	0.7	63	218	0.7	△111	547	0.8
少数株主利益			76	0.2		66	0.2		175	0.3
中間(当期)純利益			1,392	4.2		3,229	10.0		2,020	3.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	4,464	12,202
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△432	△432
役員賞与(注)	—	—	△4	△4
中間純利益	—	—	1,392	1,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	955	955
平成18年9月30日残高（百万円）	5,000	2,738	5,419	13,158

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	394	12,399
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△432
役員賞与(注)	—	—	—	—	△4
中間純利益	—	—	—	—	1,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△112	469	357	68	426
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△112	469	357	68	1,381
平成18年9月30日残高（百万円）	△310	469	159	463	13,781

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	6,047	13,786
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△288	△288
中間純利益	—	—	3,229	3,229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	2,940	2,940
平成19年9月30日残高（百万円）	5,000	2,738	8,988	16,726

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	562	14,416
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△288
中間純利益	—	—	—	—	3,229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	234	△108	126	60	186
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	234	△108	126	60	3,126
平成19年9月30日残高（百万円）	△62	257	194	622	17,543

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	4,464	12,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△432	△432
役員賞与(注)	—	—	△4	△4
当期純利益	—	—	2,020	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	1,583	1,583
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	6,047	13,786

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	394	12,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△432
役員賞与(注)	—	—	—	—	△4
当期純利益	—	—	—	—	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△100	365	265	167	433
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△100	365	265	167	2,016
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	562	14,416

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,700	3,514	2,743
2 減価償却費		1,049	1,080	2,380
3 貸倒引当金の増加額		737	16	723
4 賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		△11	△19	3
5 退職給付引当金の増 加額		26	45	58
6 役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 (△)		8	△162	62
7 受取利息及び受取配 当金		△60	△50	△116
8 支払利息		41	18	83
9 為替差損益		△10	37	△43
10 持分法による投資利 益		△59	△85	△126
11 固定資産除却損		42	27	66
12 投資有価証券評価損		38	337	61
13 減損損失		—	269	115
14 事業撤退損		—	—	162
15 売上債権の増加額 (△)		△1,355	△1,070	△2,428
16 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		2,019	△2,525	3,353
17 仕入債務の増加額又 は減少額 (△)		△546	1,928	△1,726
18 未払消費税等の増加 額又は減少額 (△)		△154	57	△155
19 その他資産の増加額 (△) 又は減少額		1,155	△74	1,042
20 その他負債の増加額 又は減少額 (△)		△621	△281	120
小計		4,000	3,065	6,383

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
21		60	50	116
22		△41	△26	△84
23		△93	△607	△141
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,926	2,481	6,272
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1		△563	△467	△1,207
2		△198	△239	△347
3		—	—	△25
4		—	0	—
5		—	22	—
6		△0	△0	△0
7		1	0	2
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△761	△683	△1,578



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 割賦代金の支払によ る支出		△293	△336	△658
2 長期借入金返済によ る支出		△500	△2,100	△1,000
3 ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		△92	△98	△190
4 配当金の支払額		△432	△288	△432
5 少数株主への配当金 の支払額		△6	△6	△6
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,324	△2,829	△2,288
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		10	△37	43
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		1,850	△1,069	2,449
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,396	6,846	4,396
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,246	5,776	6,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティング、㈱CS-WOWOWの3社であります。</p> <p>なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。</p> <p>㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。</p> <p>なお、この非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。</p> <p>同左</p>	<p>㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。</p> <p>なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。また、㈱CS-WOWOWは平成19年3月16日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。</p> <p>なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>㈱放送衛星システム1社であります。</p> <p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法 によっております。	番組勘定 個別法に基づく原価法 によっております。 (会計方針の変更) 自社制作番組に関する番組勘定については、従来、24ヶ月均等償却しては、外部環境の変化により、将来の収益貢献度について不確定要素がより強まっていることから、財務の健全性を図るため、当中間連結会計期間から、初回放送時に一括費用処理する方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、事業費のうち番組費が265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。	番組勘定 個別法に基づく原価法 によっております。
② 有価証券	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="446 469 758 600"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="782 469 1093 600"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に、変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1117 469 1428 600"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年
	放送衛星	10年																									
建物及び構築物	3～50年																										
機械及び装置	2～6年																										
その他	3～20年																										
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3～50年																										
機械及び装置	2～6年																										
その他	3～20年																										
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3～50年																										
機械及び装置	2～6年																										
その他	3～20年																										
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="446 1321 758 1452"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年	同左	同左																		
映画	2年																										
自社利用のソフトウェア	5年																										
その他	5～20年																										
(3) 重要な引当金の計上基準																											
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左																								
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>																								
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。</p>																								
④ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,848百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,488百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	12,811百万円	11,527百万円	13,728百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,816百万円 機械及び装置 1,727 工具器具備品 91 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。	————— —————	建物 1,735百万円 機械及び装置 1,511 工具器具備品 353 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	1年以内返済予定の長期借入金 2,600百万円 金融機関からの借入金に対する保証債務	————— 金融機関からの借入金に対する保証債務	1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円 金融機関からの借入金に対する保証債務
3 保証債務	関係会社 (株)放送衛星システム 2,129百万円	関係会社 (株)放送衛星システム 1,349百万円	関係会社 (株)放送衛星システム 1,739百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	広告宣伝費 2,041百万円 代理店手数料 2,737 人件費 2,905 賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 58 役員退職慰労引当金繰入額 36 貸倒引当金繰入額 35	広告宣伝費 2,252百万円 代理店手数料 2,709 人件費 2,709 賞与引当金繰入額 65 退職給付費用 97 役員退職慰労引当金繰入額 20 貸倒引当金繰入額 55	広告宣伝費 4,394百万円 代理店手数料 5,698 人件費 5,895 賞与引当金繰入額 85 退職給付費用 100 役員退職慰労引当金繰入額 85 貸倒引当金繰入額 47
※2 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 7百万円 建物及び構築物 33 工具器具備品 1 計 42	機械及び装置 6百万円 建物及び構築物 16 工具器具備品 4 計 27	機械及び装置 14百万円 建物及び構築物 33 工具器具備品 4 ソフトウェア 14 計 66

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※3 減損損失	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、BSアナログ放送に使用している衛星（BSAT-1b）については、当中間連結会計期間に後継機（BSAT-3a）が打ち上げられたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（269百万円）として計上いたしました。その内訳は、放送衛星269百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="778 596 1086 760"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東経110度上空</td> <td>BSアナログ放送衛星</td> <td>放送衛星</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	東経110度上空	BSアナログ放送衛星	放送衛星	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当連結会計年度に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="1109 596 1433 781"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>東経110度CSデジタル放送設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>また、連結子会社である㈱WOW WOWコミュニケーションズにおいて2005年2月1日に旧㈱イーテレサービスとの合併時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、派遣事業の譲渡を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（40百万円）として計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1109 1240 1433 1382"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務委託先 (東京都港区)</td> <td>派遣サービス</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のれんの回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置	場所	用途	種類	業務委託先 (東京都港区)	派遣サービス	のれん
場所	用途	種類																			
東経110度上空	BSアナログ放送衛星	放送衛星																			
場所	用途	種類																			
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置																			
場所	用途	種類																			
業務委託先 (東京都港区)	派遣サービス	のれん																			
※4 貸倒引当金繰入額	<p>ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>																		
※5 事業撤退損	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。</p>																		



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高（6,246百万円）と現金及び預金勘定は、一致しております。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高（5,776百万円）と現金及び預金勘定は、一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高（6,846百万円）と現金及び預金勘定は、一致しております。

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額 中間期末残高相当額 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 (百万円) (百万円) (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額 期末残高相当額 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)
	機械及び装置 1,784 1,124 29 631 有形固定資産 114 46 - 67 その他 ソフトウェア 14 13 - 1 合計 1,913 1,184 29 699	機械及び装置 336 263 72 有形固定資産 113 56 56 その他 ソフトウェア 4 0 4 合計 455 321 133	機械及び装置 1,717 1,230 - 486 工具器具備品 114 43 - 70 ソフトウェア 4 0 - 4 合計 1,836 1,274 - 561
	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 419百万円 1年超 308百万円 合計 728百万円 リース資産減損勘定残高 6百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 99百万円 1年超 36百万円 合計 136百万円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 454百万円 1年超 126百万円 合計 581百万円 リース資産減損勘定残高 -
	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 202百万円 リース資産減損勘定の取崩額 7百万円 減価償却費相当額 167百万円 支払利息相当額 14百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 173百万円 減価償却費相当額 151百万円 支払利息相当額 8百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 383百万円 リース資産減損勘定の取崩額 14百万円 減価償却費相当額 319百万円 支払利息相当額 26百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 8百万円 1年超 6百万円 合計 14百万円	未経過リース料 1年以内 6百万円 1年超 0百万円 合計 6百万円	未経過リース料 1年以内 10百万円 1年超 6百万円 合計 16百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	741	431	△310
合 計	741	431	△310

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	239
子会社株式及び関連会社株式	4,001
合 計	4,240

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	413	350	△62
合 計	413	350	△62

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	232
子会社株式及び関連会社株式	4,153
合 計	4,385

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株 式	741	444	△297
合 計	741	444	△297

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	241
子会社株式及び関連会社株式	4,068
合 計	4,309

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 92,343.33円 1株当たり中間純利益 9,656.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 117,326.49円 1株当たり中間純利益 22,390.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 96,061.51円 1株当たり当期純利益 14,009.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,392	3,229	2,020
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,392	3,229	2,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	144,222	144,222	144,222

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS-WOWOWの解散を決議いたしました。

1. 理由

東経110度CSデジタル事業は現状、依然として厳しい環境が続いており、今後も事業好転の可能性が乏しいこと及び今後当社はあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供して行くことを戦略の一つとしていることから、プラットフォームの運営を中心としている当該事業から撤退すべきと判断し、併せて、東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送事業を行っている㈱CS-WOWOWを解散することを決定いたしました。

2. 当該子会社の名称等

- ①当該子会社の名称 株式会社 CS-WOWOW
- ②事業内容 東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送
- ③持分比率 94.33%

3. 解散時期

平成18年12月26日開催予定の臨時株主総会にて決議を予定しております。  
解散日 平成18年12月31日 (予定)  
清算終了 平成19年3月16日 (予定)

4. 当該子会社の状況

平成18年9月30日現在の負債総額は929百万円

5. 当該解散による損失見込額 事業撤退、解散による損失は438百万円の発生を見込んでおります。

6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

CS110度事業からの撤退及び㈱CS-WOWOWの解散により、上記5の損失発生があるものの、営業活動等への影響は軽微と判断しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

訴訟の提起

当社は、平成19年7月9日付で損害賠償請求訴訟を提起いたしました。詳細は以下の通りです。

1. 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成19年7月9日

2. 訴訟を提起した相手方 (被告)

- ①所在地 東京都豊島区南大塚3丁目46番3号
- ②会社名 株式会社アイエム
- ③代表者 代表取締役 菊池廉也

3. 訴訟の内容及び請求金額

①内容

当社は、次期顧客管理システムの業務アプリケーション・ソフトウェア開発の業務委託を行うため、株式会社アイエム (以下アイエム社) との間で「業務委託基本契約書」 (平成17年1月14日付) 及び「業務請負個別契約書」 (平成17年3月22日付) の請負契約 (以下両契約書を請負契約といいます) を締結いたしました。

しかしながら、アイエム社が本件ソフトウェア (成果物) を納品期日までに完成させられなかったため、当社は、債務不履行により請負契約を解除し、すでに支払済みの請負代金の返還を求めていたものです。

当社は、アイエム社と交渉を重ねて参りましたが、残念ながらアイエム社は請負代金を返還する意思が全くないことが判明したため、支払済みの請負代金に成果物の未完成により当社が被った損害額を併せた額を損害賠償請求額として訴訟を提起したものです。

②請求金額

請負代金7億35百万円と損害額12億円の合計額19億35百万円

#### 4. 当社の見解

当社は、業務委託の注文者として請負代金の返還及び損害額の請求権の正当性を裁判所に主張することにより、請求権が認められるものと確信しております。

#### 訴訟の提起（反訴）

当社は、平成19年10月31日付で請負代金請求訴訟の提起をされました。詳細は以下の通りです。

#### 1. 反訴が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成19年10月31日

#### 2. 反訴を提起した者（反訴原告）

- ①所在地 東京都豊島区南大塚 3丁目46番3号
- ②会社名 株式会社アイエム
- ③代表者 代表取締役 菊池廉也

#### 3. 反訴の内容及び請求金額

##### ①内容

株式会社アイエム（以下アイエム社）は、当社から提起した損害賠償請求訴訟事件（本訴）に対し、本件請負契約における本件ソフトウェア開発の遅延と成果物の未完成の原因を、当社の基本設計における未決案件及び変更要求等に起因するものとしており、その原因により本件請負金額とは別に追加で発生した開発費用に本件請負契約解除後に当社が別途業務委託した請負代金の未払額を併せた額を請負代金請求額として訴訟を提起したものです。

##### ②請求金額

追加開発費用465,574,995円と別途請負代金未払額55,755,000円の合計額521,329,995円

#### 4. 当社の見解

当社は、アイエム社の主張には全く根拠はないと考えており、当社から提起した本訴と併せて法的手続きにより当社の主張を行って参ります。

#### 調停の開始

当社は、平成19年11月6日付で上記2訴訟の調停への移行を受諾しました。詳細は以下の通りです。

当社は、株式会社アイエムとの訴訟に関し、当社から提起した訴訟の第2回公判において、裁判所から提案のあったソフトウェアの専門家を入れた調停に移行することを受諾しました。訴訟の概要については前述訴訟の提起、訴訟の提起（反訴）をご参照ください。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,428		3,513		4,302	
2 売掛金		1,772		2,082		1,788	
3 番組勘定		11,951		13,336		10,741	
4 貯蔵品		421		272		330	
5 前渡金		45		—		—	
6 その他		990		837		905	
貸倒引当金		△74		△76		△60	
流動資産合計		19,535	55.0	19,965	56.6	18,008	54.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 放送衛星		811		0		518	
(2) 建物		1,946		1,761		1,856	
(3) 構築物		24		21		22	
(4) 機械及び装置		1,817		2,113		1,519	
(5) その他		319		554		574	
有形固定資産合計		4,919	13.9	4,450	12.6	4,491	13.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		723		928		774	
(3) その他		52		43		48	
無形固定資産合計		5,787	16.3	5,983	17.0	5,834	17.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		667		582		685	
(2) 関係会社株式		4,089		3,856		3,856	
(3) 関係会社長期貸付金		925		—		—	
(4) その他		1,230		1,157		1,196	
貸倒引当金		△1,653		△735		△735	
投資その他の資産合計		5,259	14.8	4,861	13.8	5,002	15.0
固定資産合計		15,966	45.0	15,295	43.4	15,328	46.0
資産合計		35,502	100.0	35,261	100.0	33,337	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		7,660		8,780		6,646		
2 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	2,600		—		2,100		
3 未払費用		2,260		2,718		2,938		
4 前受収益		8,089		6,232		7,216		
5 賞与引当金		51		50		61		
6 その他	※3	1,684		1,883		1,314		
流動負債合計		22,345	63.0	19,665	55.8	20,277	60.8	
II 固定負債								
1 長期未払金		267		—		106		
2 退職給付引当金		813		884		841		
3 役員退職慰労引当 金		202		98		230		
4 その他		149		108		110		
固定負債合計		1,433	4.0	1,091	3.1	1,288	3.9	
負債合計		23,778	67.0	20,757	58.9	21,566	64.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,000	14.1	5,000	14.2	5,000	15.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,601		2,601		2,601		
(2) その他資本剰余 金		136		136		136		
資本剰余金合計		2,738	7.7	2,738	7.8	2,738	8.2	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余 金								
別途積立金		1,700		2,600		1,700		
繰越利益剰余金		2,125		3,971		2,264		
利益剰余金合計		3,825	10.8	6,571	18.6	3,964	11.9	
株主資本合計		11,564	32.6	14,309	40.6	11,703	35.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		△310	△0.9	△62	△0.2	△297	△0.9	
2 繰延ヘッジ損益		469	1.3	257	0.7	365	1.1	
評価・換算差額等 合計		159	0.4	194	0.5	68	0.2	
純資産合計		11,723	33.0	14,503	41.1	11,771	35.3	
負債純資産合計		35,502	100.0	35,261	100.0	33,337	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		30,885	100.0	30,421	100.0	61,531	100.0
II 営業費用							
1 事業費		18,871	61.1	16,621	54.6	37,022	60.2
2 販売費及び一般管理費		10,544	34.1	10,554	34.7	22,614	36.7
計		29,415	95.2	27,176	89.3	59,637	96.9
営業利益		1,469	4.8	3,245	10.7	1,894	3.1
III 営業外収益							
1 受取利息		55		41		108	
2 為替差益		384		233		792	
3 その他		30		32		44	
計		470	1.5	307	1.0	945	1.5
IV 営業外費用							
1 支払利息		30		16		59	
2 支払手数料		7		3		15	
3 その他		3		0		5	
計		41	0.2	20	0.1	80	0.1
経常利益		1,898	6.1	3,532	11.6	2,759	4.5
V 特別損失	※2,3, 4,5	815	2.6	630	2.1	1,532	2.5
税引前中間(当期)純利益		1,083	3.5	2,902	9.5	1,227	2.0
法人税、住民税及び事業税		7	0.0	7	0.0	12	0.0
中間(当期)純利益		1,075	3.5	2,895	9.5	1,214	2.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て（注）	-	-	-	-	700	△700	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	△432	△432	△432
中間純利益	-	-	-	-	-	1,075	1,075	1,075
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	700	△57	642	642
平成18年9月30日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,125	3,825	11,564

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	-	△197	10,723
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て（注）	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	△432
中間純利益	-	-	-	1,075
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△112	469	357	357
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△112	469	357	1,000
平成18年9月30日残高（百万円）	△310	469	159	11,723

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て	—	—	—	—	900	△900	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△288	△288	△288
中間純利益	—	—	—	—	—	2,895	2,895	2,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	900	1,706	2,606	2,606
平成19年9月30日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	2,600	3,971	6,571	14,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	11,771
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△288
中間純利益	—	—	—	2,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	234	△108	126	126
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	234	△108	126	2,732
平成19年9月30日残高（百万円）	△62	257	194	14,503

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	700	△700	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△432	△432	△432
当期純利益	-	-	-	-	-	1,214	1,214	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	700	81	781	781
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	-	△197	10,723
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△432
当期純利益	-	-	-	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△100	365	265	265
事業年度中の変動額合計（百万円）	△100	365	265	1,047
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	11,771

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法 によっております。	番組勘定 個別法に基づく原価法 によっております (会計方針の変更) 自社制作番組に関する番組勘定に ついては、従来、24ヶ月均等償却 しておりましたが、自社制作番組 は、外部環境の変化により、将来 の収益貢献度について不確定要素 がより強まっていることから、財 務の健全性を図るため、当中間会 計期間から、初回放送時に一括費 用処理する方法に変更してしま す。これにより、従来の方法と比 較して、事業費のうち番組費が 265百万円増加し、営業利益、経 常利益及び税引前中間純利益は同 額減少しております。	番組勘定 個別法に基づく原価法 によっております。
(2) 有価証券	貯蔵品 先入先出法に基づく原 価法によってござ います。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によってござ います。(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。	同左  同左  同左  同左	同左  同左  同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="446 469 758 622"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="782 469 1093 622"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に、変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1117 469 1428 622"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年
放送衛星	10年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～25年																																
機械及び装置	2～6年																																
その他	3～20年																																
放送衛星	10年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～25年																																
機械及び装置	2～6年																																
その他	3～20年																																
放送衛星	10年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～25年																																
機械及び装置	2～6年																																
その他	3～20年																																
<p>(2) 無形固定資産</p>	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="446 1332 758 1452"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	20年	<p>同左</p>	<p>同左</p>																								
映画	2年																																
自社利用のソフトウェア	5年																																
その他	20年																																



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,253百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,405百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	12,205百万円	10,527百万円	12,878百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,816百万円 機械及び装置 1,727 工具器具備品 91 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。	—————	建物 1,735百万円 機械及び装置 1,511 工具器具備品 353 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	1年以内返済予定の長期借入金 2,600百万円	—————	1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
4 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 2,129百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 1,349百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 1,739百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 減価償却実施額	有形固定資産 737百万円 無形固定資産 40	有形固定資産 822百万円 無形固定資産 34	有形固定資産 1,539百万円 無形固定資産 73												
※2 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 42百万円 投資有価証券評価損 38 貸倒引当金繰入額 735	固定資産除却損 23百万円 投資有価証券評価損 337 減損損失 269	固定資産除却損 63百万円 子会社株式評価損 233 投資有価証券評価損 58 減損損失 75 貸倒引当金繰入額 735 事業撤退損 366												
※3 減損損失	—————	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、BSアナログ放送に使用している衛星(BSAT-1b)については、当中間会計期間に後継機(BSAT-3a)が打ち上げられたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(269百万円)として計上いたしました。その内訳は、放送衛星269百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東経110度上空</td> <td>BSアナログ放送衛星</td> <td>放送衛星</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	東経110度上空	BSアナログ放送衛星	放送衛星	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当事業年度に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(75百万円)として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先(東京都品川区)</td> <td>東経110度CSデジタル放送設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先(東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置
場所	用途	種類													
東経110度上空	BSアナログ放送衛星	放送衛星													
場所	用途	種類													
設備委託先(東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置													
※4 貸倒引当金繰入額	ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。	—————	ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。												
※5 事業撤退損	—————	—————	東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。												

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,784</td> <td>1,124</td> <td>29</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>98</td> <td>32</td> <td>-</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,883</td> <td>1,156</td> <td>29</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	1,784	1,124	29	631	有形固定資産	98	32	-	66	その他					合計	1,883	1,156	29	697	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>336</td> <td>263</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>113</td> <td>56</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> <td>321</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	336	263	72	有形固定資産	113	56	56	その他				ソフトウェア	4	0	4	合計	455	321	133	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,717</td> <td>1,230</td> <td>-</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>114</td> <td>43</td> <td>-</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836</td> <td>1,274</td> <td>-</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	1,717	1,230	-	486	有形固定資産	114	43	-	70	その他					ソフトウェア	4	0	-	4	合計	1,836	1,274	-	561
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
	機械及び装置	1,784	1,124	29	631																																																																																					
有形固定資産	98	32	-	66																																																																																						
その他																																																																																										
合計	1,883	1,156	29	697																																																																																						
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																								
機械及び装置	336	263	72																																																																																							
有形固定資産	113	56	56																																																																																							
その他																																																																																										
ソフトウェア	4	0	4																																																																																							
合計	455	321	133																																																																																							
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																							
機械及び装置	1,717	1,230	-	486																																																																																						
有形固定資産	114	43	-	70																																																																																						
その他																																																																																										
ソフトウェア	4	0	-	4																																																																																						
合計	1,836	1,274	-	561																																																																																						
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725百万円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定残高 6百万円	1年以内	416百万円	1年超	308百万円	合計	725百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99百万円	1年超	36百万円	合計	136百万円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581百万円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定残高 -	1年以内	454百万円	1年超	126百万円	合計	581百万円																																																																						
1年以内	416百万円																																																																																									
1年超	308百万円																																																																																									
合計	725百万円																																																																																									
1年以内	99百万円																																																																																									
1年超	36百万円																																																																																									
合計	136百万円																																																																																									
1年以内	454百万円																																																																																									
1年超	126百万円																																																																																									
合計	581百万円																																																																																									
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	151百万円	支払利息相当額	14百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	151百万円	支払利息相当額	8百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	358百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	300百万円	支払利息相当額	26百万円																																																																		
支払リース料	180百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																																																									
減価償却費相当額	151百万円																																																																																									
支払利息相当額	14百万円																																																																																									
支払リース料	173百万円																																																																																									
減価償却費相当額	151百万円																																																																																									
支払利息相当額	8百万円																																																																																									
支払リース料	358百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																																									
減価償却費相当額	300百万円																																																																																									
支払利息相当額	26百万円																																																																																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																																																								
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	6百万円	合計	14百万円	未経過リース料  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6百万円	1年超	0百万円	合計	6百万円	未経過リース料  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	6百万円	合計	16百万円																																																																					
1年以内	8百万円																																																																																									
1年超	6百万円																																																																																									
合計	14百万円																																																																																									
1年以内	6百万円																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																									
合計	6百万円																																																																																									
1年以内	10百万円																																																																																									
1年超	6百万円																																																																																									
合計	16百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS-WOWOWの解散を決議いたしました。

1.理由

東経110度CSデジタル事業は現状、依然として厳しい環境が続いており、今後も事業好転の可能性が乏しいこと及び今後当社はあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供して行くことを戦略の一つとしていることから、プラットフォームの運営を中心としている当該事業から撤退すべきと判断し、併せて、東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送事業を行っている㈱CS-WOWOWを解散することを決定いたしました。

2.当該子会社の名称等

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| ①当該子会社の名称 | 株式会社 CS-WOWOW            |
| ②事業内容     | 東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送 |
| ③持分比率     | 94.33%                   |

3.解散時期

平成18年12月26日開催予定の臨時株主総会にて決議を予定しております。

解散日 平成18年12月31日(予定)

清算終了 平成19年3月16日(予定)

4.当該子会社の状況

平成18年9月30日現在の負債総額は929百万円

5.当該解散による損失見込額 事業撤退、解散による損失は438百万円の発生を見込んでおります。

6.当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

CS110度事業からの撤退及び㈱CS-WOWOWの解散により、上記5の損失発生があるものの、営業活動等への影響は軽微と判断しております。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

訴訟の提起

当社は、平成19年7月9日付で損害賠償請求訴訟を提起いたしました。詳細は以下の通りです。

1.訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成19年7月9日

2.訴訟を提起した相手方(被告)

- |      |                   |
|------|-------------------|
| ①所在地 | 東京都豊島区南大塚3丁目46番3号 |
| ②会社名 | 株式会社アイエム          |
| ③代表者 | 代表取締役 菊池廉也        |

### 3. 訴訟の内容及び請求金額

#### ①内容

当社は、次期顧客管理システムの業務アプリケーション・ソフトウェア開発の業務委託を行うため、株式会社アイエム（以下アイエム社）との間で「業務委託基本契約書」（平成17年1月14日付）及び「業務請負個別契約書」（平成17年3月22日付）の請負契約（以下両契約書を請負契約といいます）を締結いたしました。

しかしながら、アイエム社が本件ソフトウェア（成果物）を納品期日までに完成させられなかったため、当社は、債務不履行により請負契約を解除し、すでに支払済みの請負代金の返還を求めていたものです。

当社は、アイエム社と交渉を重ねて参りましたが、残念ながらアイエム社は請負代金を返還する意思が全くないことが判明したため、支払済みの請負代金に成果物の未完成により当社が被った損害額を併せた額を損害賠償請求額として訴訟を提起したものです。

#### ②請求金額

請負代金 7 億35百万円と損害額12億円の合計額19億35百万円

### 4. 当社の見解

当社は、業務委託の注文者として請負代金の返還及び損害額の請求権の正当性を裁判所に主張することにより、請求権が認められるものと確信しております。

#### 訴訟の提起（反訴）

当社は、平成19年10月31日付で請負代金請求訴訟の提起をされました。詳細は以下の通りです。

#### 1. 反訴が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成19年10月31日

#### 2. 反訴を提起した者（反訴原告）

- ①所在地 東京都豊島区南大塚3丁目46番3号
- ②会社名 株式会社アイエム
- ③代表者 代表取締役 菊池廉也

#### 3. 反訴の内容及び請求金額

##### ①内容

株式会社アイエム（以下アイエム社）は、当社から提起した損害賠償請求訴訟事件（本訴）に対し、本件請負契約における本件ソフトウェア開発の遅延と成果物の未完成の原因を、当社の基本設計における未決案件及び変更要求等に起因するものとしており、その原因により本件請負金額とは別に追加で発生した開発費用に本件請負契約解除後に当社が別途業務委託した請負代金の未払額を併せた額を請負代金請求額として訴訟を提起したものです。

##### ②請求金額

追加開発費用465,574,995円と別途請負代金未払額55,755,000円の合計額521,329,995円

#### 4. 当社の見解

当社は、アイエム社の主張には全く根拠はないと考えており、当社から提起した本訴と併せて法的手続きにより当社の主張を行って参ります。

#### 調停の開始

当社は、平成19年11月6日付で上記2訴訟の調停への移行を受諾しました。詳細は以下の通りです。

当社は、株式会社アイエムとの訴訟に関し、当社から提起した訴訟の第2回公判において、裁判所から提案のあったソフトウェアの専門家を入れた調停に移行することを受諾しました。訴訟の概要については前述訴訟の提起、訴訟の提起（反訴）をご参照ください。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度 第23期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年6月28日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 正三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷 哲朗  
業務執行社員

## 監査法人日本橋事務所

業務執行社員 公認会計士 黒田 克司

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS-WOWOWの解散を決議した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原科博文  
業務執行社員

## 監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下雅彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊均  
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法①たな卸資産」に記載されているとおり、会社は自社制作番組に関する番組勘定の費用処理の方法を変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗  
業務執行社員

## 監査法人日本橋事務所

業務執行社員 公認会計士 黒田克司

業務執行社員 公認会計士 木下雅彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS-WOWOWの解散を決議した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 正三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

## 監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 資産の評価基準及び評価方法(1)たな卸資産」に記載されているとおり、会社は自社制作番組に関する番組勘定の費用処理の方法を変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。